

## 『自殺率減少のための指標化』

—自殺防止サイト「生きテク」のアンケート、自殺願望要因分析から—

所属：政策・メディア研究科 修士1年

報告者名： 菊地光幸

### 1. 研究の背景

警視庁生活安全局生活安全規格課(2011年3月3日)の平成22年中における日本の自殺率(人口10万人あたりの自殺者数)は24.9人で、総自殺者数は31690人である。また、警視庁の2012年10日の速報値で、2011年の自殺者は、2010に比べ3.7%(1177人)減の3万513人であった。自殺者数は、わずかながら減少したものの、1998年の急増以降、14年連続で3万人を越え、その恒常性が問題視されている。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、自殺防止サイト「生きテク」のアンケート調査から自殺願望者の自殺願望要因を抽出し、指標化することで、自殺防止の一判断材料を作成することを目的とする。

### 3. 先行研究

- ・自殺実態解析プロジェクトチーム『自殺実態白書2008』、2008年

警察署別のデータなどをもとに、自殺の危険経路、自殺の地域特性、自殺の社会的要因、自死遺族の実情などを明らかにした。

- ・澤田、崔、菅野「不況・失業と自殺の関係についての一考察」、2009年

日本における失業と自殺の強い相関関係の背景、日本の自殺の特徴として、1997年から1998年にかけての「急増」、98年からの10年以上の自殺者数3万人越えの「恒常性」、「若年化」を実証的に明らかにした。

- ・本橋豊『自殺が減ったまち—秋田県の挑戦』、2006年

社会関係資本と自殺の研究：秋田大学医学部で、公衆衛生を専門とする、本橋豊は、秋田県の自殺予防研究の上で、抑うつ度と社会関係資本の相関性を調査した。

### 4. リサーチ・クwestions

自殺防止サイト「生きテク」のアンケート調査から自殺願望者の自殺願望要因とは何か。

## 5. 研究手法

①自殺防止サイト「生きテク」のアンケート調査から自殺願望者の自殺願望要因となるキーワードを抜き出すため、コーディングを行う。

● **3度の離婚に心が砕け・・・、友人・息子の言葉から自分の生き方に気付いた。**

★ **生きテク提供者**

名前：happyさん  
性別：女性

★ **最も自分に過酷だった状況**

3回の離婚を終戦し、  
パニック障害、不眠症、うつ病、自傷・自殺願望に苦しみを10年以上経験してきました。

一度目の結婚は24歳。  
25歳で息子を出産しました。

しかし、妊娠中から夫の肉体的暴力に加え、言葉の暴力を受けました。  
真面目で出世願望の強かった夫は、  
帰宅すると仕事のストレスを私にぶつけてきました。

夫の暴力を2年半辛抱しましたが、  
ある晩、首を絞められ、「殺してやる」と言われたとき、  
もうこれ以上の辛抱はできないと感じ、  
二歳前の息子を抱きかかえ、お財布ひとつ掴んで友人の家に逃げ込みました。

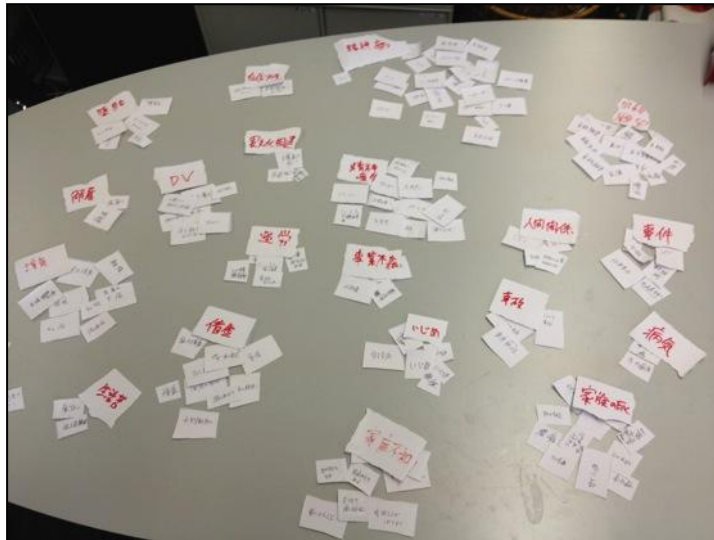
それから別居し、裁判を起こしました。  
でも結局、暴力は証明することが出来ず、  
5年後に離婚だけ成立しました。

その頃、最初の症状が出ました。  
メニエール（※）のような、原因不明のめまいでした。

生きテクアンケート、出典：<http://ikiteku.net/about/ikiteku>

②アンケートから抜き出したキーワードを、KJ法によってカテゴリー化を行った。

\*分類に関しては、警察庁「自殺の概要資料」で使用されている52要因を参考に作成した。



KJ法によるカテゴリー化

③指標化するため、自殺願望者の自殺願望要因を分類後、さらに危険要因数ごとに重要度わけを行った。

## 6. 調査対象

「生きテク」アンケート、無作為抽出の32標本

## 7. 調査結果

### ①自殺願望要因

カテゴリー	サブカテゴリー	概念
健康問題(52)	精神疾患22	うつ病、拒食症、過食症、不眠症等
	精神疲労14	ストレス、無力感、怠惰感等
	精神疾患以外の病気2	心臓病、脳障害
	自殺未遂(願望含む)14	リストカット、オーバードーズ等
家庭問題(36)	家族の関係の崩壊7	家族内孤立、不仲等
	伴侶の浮気8	夫の浮気、妻の浮気
	家族の死12	夫の死、子供の死、母の死
	DV 7	夫の暴力、父親からの暴力
	夫のこどもへの無関心1	夫の無関心
	親戚内の不和1	親戚から敬遠、暴言

カテゴリー	サブカテゴリー	概念
経済・生活問題(15)	借金9	自己破産、間金の借金
	生活苦2	生活資金の枯渇等
	事業不振4	経営不振、資金繰りの悪化
勤務問題(7)	過労5	長時間労働等
	失業2	うつ病により解雇等
男女問題(7)	失恋4	婚約者に裏切られる等
	墮胎3	夫が反対のため等
学校問題(5)	いじめ4	暴力、言葉
	登校拒否1	いじめのため学校に行けず

カテゴリー	サブカテゴリー	概念
事件・事故(7)	レイプ2	レイプされ妊娠
	殺人1	生活困窮のため母と心中
	詐欺事件2	M&A詐欺等
	バイク事故1	車と衝突し炎上
	火傷1	バイク事故の炎上
その他(9)	異文化不適合3	メキシコからの帰国でなじめず
	将来への不安2	希望が見出せない
	孤立4	誰にも相談できない

出典：筆者作成

- ・健康問題を見ると32人中、22人が精神疾患。  
精神疲労者は、14人。  
自殺未遂者は、14人。
- ・家庭問題では、家族の死12、伴侶の浮気8が多い。
- ・経済・生活問題では、借金が9人で一番多い。
- ・勤務問題では、過労5人で多い。
- ・男女問題では、失恋が一番多い。
- ・学校問題では、いじめが4で一番多い。
- ・事故・事件では、レイプ2、詐欺2などが多い。

以上のことから、特に顕著なものとして、自殺志願者の多くが精神疾患であることがわかる。

## ②自殺願望者の一人あたり平均の自殺願望要因数

32の標本から抽出した自殺願望要因総数138

- ・自殺願望者の抱えていた一人あたり平均「自殺願望要因」数
- ・延べ「自殺願望要因」数(138)÷標本数(32)＝4.31(一人当たりの平均要因数)

## 8. 指標化

①危険要因数を全体への寄与度を基に、重要度別に4段階に分類

危険要因数32標本中

20以上・・・★

10以上20未満・・・◎

5以上10未満・・・○

1以上5未満・・・△

・寄与度の大きい★、◎、を指標化に採用する

カテゴリー	評価指標	因子数	基準値	重要度
健康問題(52)	精神疾患率	22	68.8%	★
	精神疲労者率	14	43.8%	◎
	自殺未遂(願望含む)率	14	43.8%	◎
	精神疾患以外の病気疾患率	2	6.3%	△
家庭問題(36)	家族の死の遭遇率	12	37.5%	◎
	伴侶の浮気率	8	25.0%	○
	家族の関係の崩壊率	7	21.8%	○
	DV率	7	21.8%	○
	夫の子どもへの無関心率	1	3.1%	△
	親戚内の不和率	1	3.1%	△

カテゴリー	評価指標	因子数	基準値	重要度
経済・生活問題(15)	借金者率	9	28.1%	○
	事業不振者率	4	12.5%	△
	生活苦者率	2	6.3%	△
勤務問題(7)	過労者率	5	15.6%	○
	失業者率	2	6.3%	△
男女問題(7)	失恋者率	4	12.5%	△
	墮胎者率	3	9.4%	△
学校問題(5)	被いじめ率	4	12.5%	△
	登校拒否率	1	3.1%	△

カテゴリー	評価指標	因子数	基準値	重要度
事件・事故(7)	レイプ2	2	6.3%	△
	殺人1	1	3.1%	△
	詐欺事件2	2	6.3%	△
	バイク事故1	1	3.1%	△
	火傷1	1	3.1%	△
その他(9)	異文化不適合3	3	9.4%	△
	将来への不安2	2	6.3%	△
	孤立4	4	12.5%	△

出典：筆者作成

## ②採用基準と対策

採用指標	比率	対策例
<b>精神疾患率</b>	<b>68.8%</b>	・ワークライフバランスの推進 ・精神疾患基本法の制定
<b>精神疲労者率</b>	<b>43.8%</b>	・ワークライフバランスの推進 ・精神疾患基本法の制定
<b>自殺未遂(願望含む)率</b>	<b>43.8%</b>	・相談窓口の拡大 ・自殺対策の広告の拡大
<b>家族の死の遭遇率</b>	<b>37.5%</b>	・相談窓口の拡大 ・NPOなどを通じた相談窓口の拡大

出典：筆者作成

## 9. 結論

以上の評価基準を指標化し、時系列で追うことで、自殺率の減少のための具体的な対策を立てやすくなるを考える。

## 10. 今後の研究

現在まで、自殺願望者の自殺願望要因を明らかにしてきた。今後は、自殺願望者の自殺回避要因分析を行い、そのうえで、自殺回避の指標化に取り組みたいと考えている。また、調査対象も「いのちの電話」などさらに拡大させ、指標の精度をあげ、自殺率減少の有効な指標となるよう研究していきたいと考えている。

## 1 1. 参考資料

- ・内閣府編、『自殺対策白書（平成 23 年度版）』、2011 年。
- ・澤田康幸、崔充禎、菅野早紀「不況・失業と自殺の関係についての一考察」、日本労働研究雑誌、598 号、2010 年 5 月。
- ・自殺実態解析プロジェクトチーム、『自殺実態白書 2008』、NPO 法人 自殺対策支援センター ライフリンク、2008 年。
- ・本橋豊『自殺が減ったまち—秋田県の挑戦』、岩波書店、2006 年
- ・生きテクHP、<http://ikiteku.net/>、閲覧日 2012 年 1 月 3 1 日

以上